

会議所活動のご紹介

1. 沿革
2. 事務局の役割
3. 政府との政策対話・提言
4. 参考資料



ブラジル日本商工会議所

Câmara de Comércio e Indústria Japonesa do Brasil

1. 会議所の沿革

	会議所沿革	ブラジルおよび日伯経済連携の動き
1926年	日系雑貨輸入商8社が商工組合を設立	
1940年代	40年 商業会議所を設立(1940年5月29日付官報)。会員数は80社に倍増。 41年12月 第2次世界大戦にその活動が中断	
1950年代	51年 サンパウロ商業会議所として再開。54年ブラジル日本商工会議所に名称を変更	日伯合同大型プロジェクトが始動、第1次日本企業進出ブーム始まる
1960年代		67年 日伯租税条約締結(1月24日調印)
1970年代		第2次進出ブーム: 1968年~75年の進出日系企業のブラジル中銀外資登録数は200社以上。70年9月日伯技術協力基本協定締結/74年第1回日伯経済合同委員会(CNI/経団連 ブラジルで開催)/78年日伯租税条約の改定。 主にアルプラス(アルミ精錬)、CST製鉄、カラジャス鉄鉱山開発、セニブラ(紙パルプ製造 77年)、日伯セラード農業開発協力事業(PRODECER 79年~01年3月)の国家大型経済協力案件に貢献
1980年代		多くの日本企業が撤退 85年 軍政から民政へ移管 86年 クルザード・プランの発表 87年 モラトリアム宣言 88年 ブラジル新憲法が発布

	会議所沿革	ブラジルおよび日伯経済連携の動き
1990年代	95年 日伯修好条約締結100周年記念行事開催を主導	90年 コロール政権誕生(貿易の自由化)。 91年 メルコスール協定。 92年 コロールの弾劾・辞任。 95年 カルドーゾ政権発足、ハイパーインフレ終息。 99年 ブラジル通貨危機
2000年代	03年 サイト情報の抜本的改正と全面的な情報開示。 05年 「現代ブラジル事典」出版 08年 ブラジル日本移民100周年記念「日伯経済シンポジウム」開催	06年 地デジ日伯方式採用。 09年 第1回日伯貿易投資促進合同委員会開催(ブラジリア)以後、両国で交互に開催
2010年代	10年 会議所70周年記録集を出版。定款および選挙規則の大改定。 11年 3・11東日本大震災に救援物資含む義援金/約1億5千万円を寄付。 13年 進出企業会員数が1980年のピーク215社に到達。(進出・地場企業合計は1990年の333社を超え過去最多に。) 14年 政策対話AGIR活動開始 15年 日伯外交関係樹立120周年(経済シンポ、医療シンポ開催) 16年 「現代ブラジル事典 最新版」出版 16年 下院での公聴会にてAGIR活動政策対話の進捗報告 18年 日メルコスールEPA締結交渉開始に向けた活動を本格的に開始	12年1月1日 有効期限3年の商用マルチビザ発効開始 12年3月1日 日伯社会保障協定発効 12年9月 移転価格税制法律12715号発布 14年 安倍首相訪伯一日伯戦略的グローバルパートナーシップ構築に関する共同声明 16年 テメル大統領訪日 インフラ分野プロジェクトに関わる協力文書に署名

2. 事務局の役割

各種会合に
参加

- ①総会、理事会、常任理事会、監事会、部会、委員会の会合
- ②日伯ハイレベル協議
- ③各種合同委員会
- ④セミナー、シンポジウム

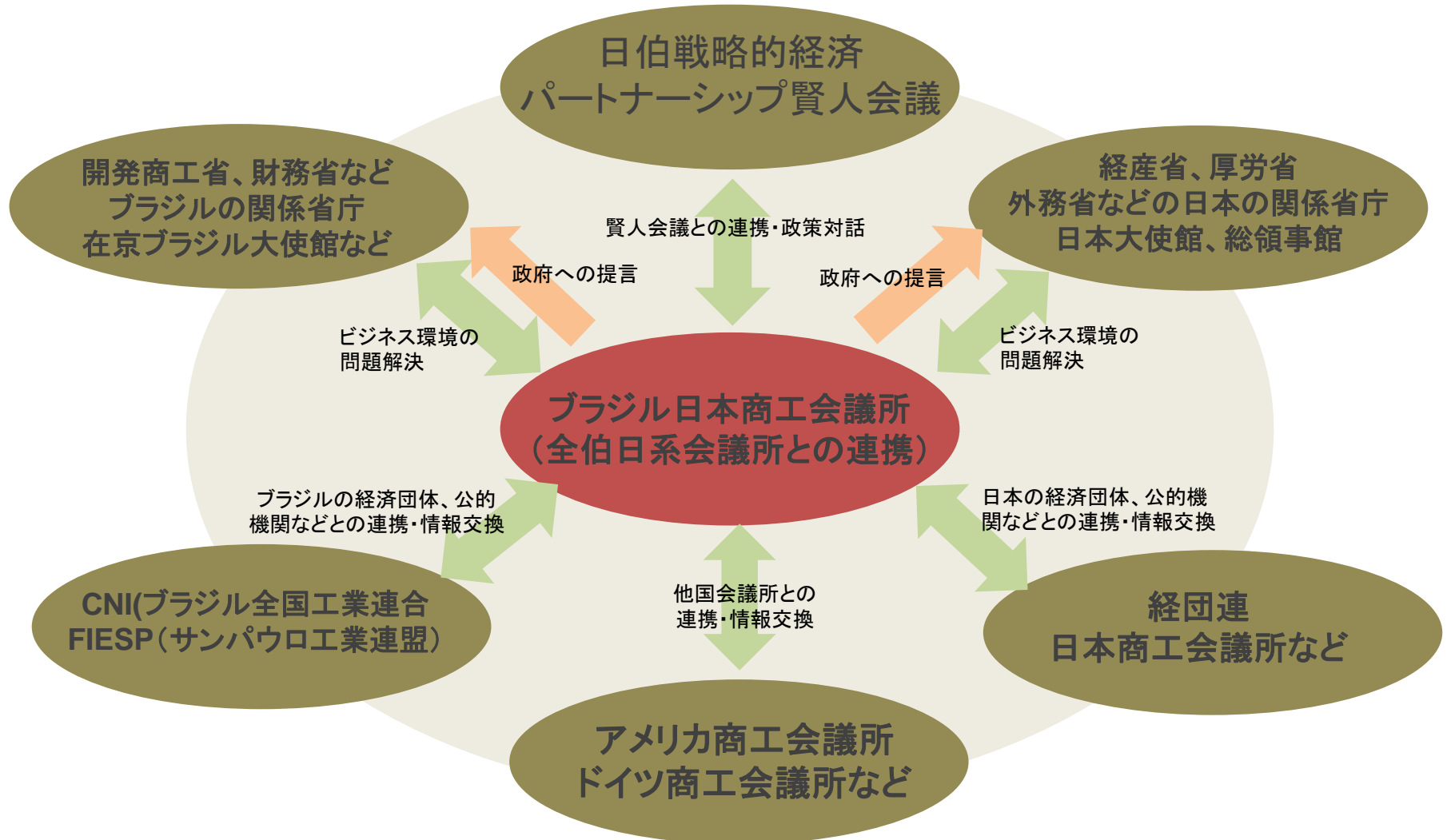
サイト運営
(情報発信)

デイリー経済情報
会議所&関連ニュース一覧(セミナー発表資料など含む)
表敬訪問情報
会員企業情報
マーケット情報、生活情報
2018年現在累計HPアクセス数 720万件突破

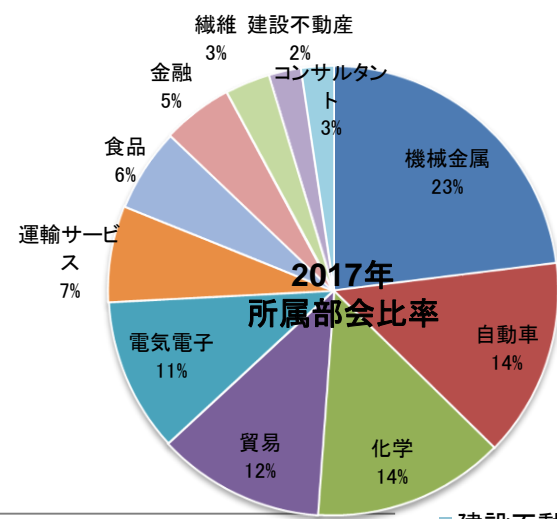
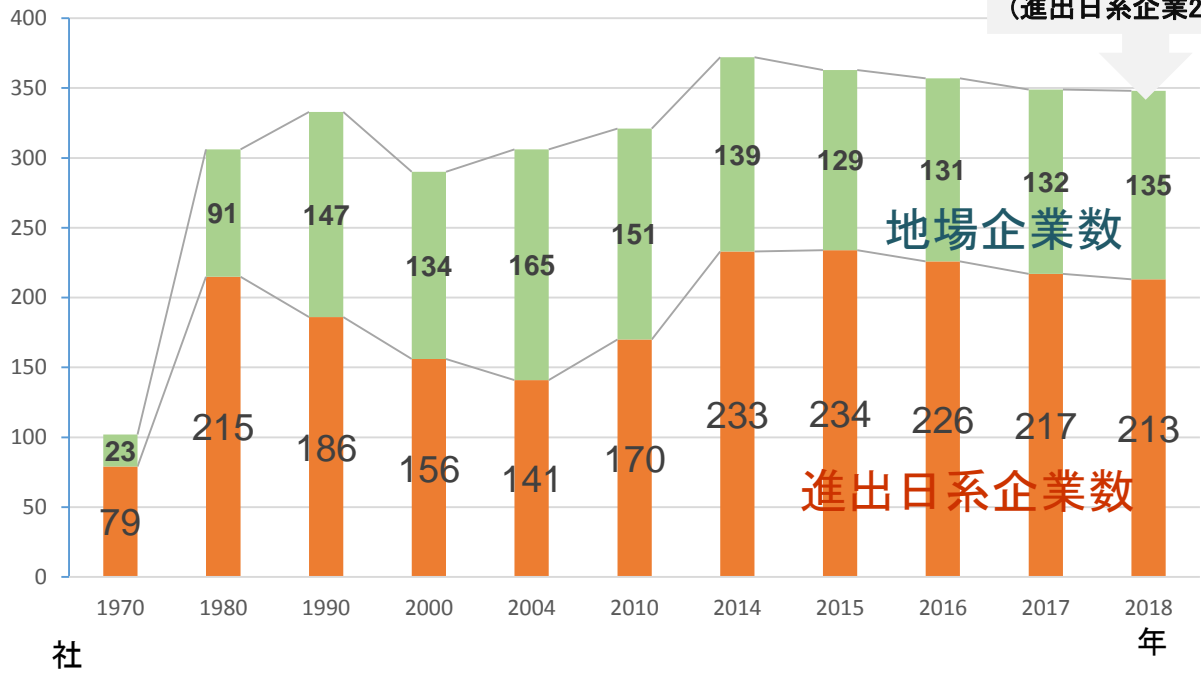
訪問対応

電話、Eメールなどによる問合せ
多数の一般企業ほか、政府機関(外務省、開発商工省、大使館、領事館など)、経済団体(CNI全国工業連合、FIESPサンパウロ州工業連盟、経団連など)、他国会議所(アメリカ、ドイツ会議所など)、経済調査機関、教育機関など

3. 政府との政策対話・提言



(参考) 会員数の推移



(参考) 11業種別所属比率

【進出日系企業のみ】

